

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 江頭 敏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03-6202-5270（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 波多江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03-6202-5270（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 波多江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 前第3四半期 連結累計期間	第3期 当第3四半期 連結累計期間	第2期 前第3四半期 連結会計期間	第3期 当第3四半期 連結会計期間	第2期
連結会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,496,823	2,573,107	481,220	851,958	1,962,689
正味収入保険料 (百万円)	1,049,870	1,918,658	339,401	617,046	1,394,164
経常利益 (百万円)	88,006	96,010	5,772	25,494	52,695
四半期(当期)純利益 (百万円)	61,538	58,355	4,701	18,294	37,640
純資産額 (百万円)			1,271,355	1,744,052	1,311,082
総資産額 (百万円)			7,437,418	11,333,551	7,519,625
1株当たり純資産額 (円)			3,017.95	2,774.67	3,143.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	146.76	93.40	11.21	29.41	89.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			17.01	15.23	17.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,513	67,457			33,930
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,403	87,009			52,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,740	46,399			104,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			337,606	585,319	377,158
従業員数 (人)			21,972	36,411	21,908

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況 2 その他(1) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書」に基づいて記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

< 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）>

当第3四半期連結会計期間において、あいおい損害保険株式会社はニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、商号をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に変更しております。当該合併に伴いニッセイ同和損害保険株式会社は解散したため、主要な関係会社から除いております。

< 海外事業（海外保険子会社）>

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社が株式を取得したことにより、Hong Leong Assurance Berhadが新たに関係会社（持分法適用関連会社）となっております。

なお、上記以外のセグメントにおける異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア ペタリンジャヤ	200,000千 マレーシアリング	生命保険事業	30.0% (30.0%)	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

また、あいおい損害保険株式会社はニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、商号をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に変更しております。当該合併に伴いニッセイ同和損害保険株式会社は解散したため、連結子会社から除いております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	36,411 [8,425]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員については当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数を〔 〕で外書きしております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	95
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であり、執行役員を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。なお、従来「保険引受の状況」として記載していた事項につきましては、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントごとの業績に関連付けて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月29日、メットライフ・インク（以下、「メットライフ社」といいます。）との合併会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（以下、「三井住友海上メットライフ社」といいます。）について、メットライフ社の子会社であるメットライフ・ワールドワイド・ホールディングス・インク（以下、「メットライフ・ワールドワイド社」といいます。）が保有する三井住友海上メットライフ社の株式のすべてを当社が取得する株式取得契約を締結いたしました。主な契約の内容は、次のとおりであります。

当社は、関係当局の認可等を前提として、三井住友海上メットライフ社を当社の完全子会社といたします。

メットライフ・ワールドワイド社が保有する三井住友海上メットライフ社の株式のすべてを平成23年4月1日付で取得いたします。

対象となる株式（普通株式及び議決権制限普通株式）は、経済価値ベースで50%分に相当し、約225億円で取得する予定であります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期におけるわが国経済は、海外の景気回復などを背景に、企業収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きなどが見られましたが、物価の下落傾向や深刻な雇用情勢が続くなど、依然として厳しい状況にありました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結主要指標]

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	339,401	617,046	277,645	81.8%
生命保険料 (百万円)	30,325	60,661	30,336	100.0%
経常利益 (百万円)	5,772	25,494	19,722	341.7%
四半期純利益 (百万円)	4,701	18,294	13,593	289.1%

正味収入保険料は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社^(注)が新たに連結子会社となったことなどにより、前年同期に比べ2,776億円増加し、6,170億円となりました。

生命保険料は、あいおい生命保険株式会社が新たに連結子会社となったことなどにより、前年同期に比べ303億円増加し、606億円となりました。

経常利益は、三井住友海上きらめき生命保険株式会社に減少したものの、三井住友海上火災保険株式会社に増加したことやあいおいニッセイ同和損害保険株式会社が新たに連結子会社となったことなどにより、前年同期に比べ197億円増加し、254億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ135億円増加し、182億円となりました。

(注)平成22年4月1日付の株式交換により連結子会社となったあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保

険株式会社は、平成22年10月1日付で合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となりました。

(参考)

以下では参考のため、当社グループの業績にあいおい損害保険株式会社（連結）及びニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の前期以前の業績を単純合算した計数との間で比較分析を行っております。

[連結主要指標] (前期3社単純合算数値との比較)

	(参考) 前期3社単純合算数値 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	620,877	617,046	3,831	0.6%
生命保険料 (百万円)	51,273	60,661	9,388	18.3%
経常利益 (百万円)	17,464	25,494	8,030	46.0%
四半期純利益 (百万円)	9,840	18,294	8,453	85.9%

正味収入保険料は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に減収したことなどにより、前年同期に比べ38億円減少し、6,170億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上きらめき生命保険株式会社及びあいおい生命保険株式会社にそれぞれ増収したことなどにより、前年同期に比べ93億円増加し、606億円となりました。

経常利益は、三井住友海上きらめき生命保険株式会社に減少したものの、三井住友海上火災保険株式会社に増加したことなどにより、前年同期に比べ80億円増加し、254億円となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した四半期純利益は、前年同期に比べ84億円増加し、182億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）（前期3社単純合算数値との比較）

区分	(参考) 前期3社単純合算数値 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	140,922	19.4	3.9	120,448	17.2	14.5
海上	22,261	3.0	23.3	23,569	3.4	5.9
傷害	93,620	12.9	1.0	85,632	12.2	8.5
自動車	314,209	43.2	0.5	320,660	45.7	2.1
自動車損害賠償責任	70,296	9.6	4.5	64,822	9.2	7.8
その他	86,309	11.9	7.7	86,604	12.3	0.3
合計	727,621	100.0	0.7	701,737	100.0	3.6
(うち収入積立保険料)	(60,690)	(8.3)	(2.0)	(47,296)	(6.7)	(22.1)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料（前期3社単純合算数値との比較）

区分	(参考) 前期3社単純合算数値 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	95,234	15.3	2.9	83,893	13.6	11.9
海上	19,171	3.1	23.1	21,158	3.4	10.4
傷害	48,595	7.8	0.9	48,522	7.9	0.1
自動車	315,042	50.8	1.0	322,859	52.3	2.5
自動車損害賠償責任	67,522	10.9	3.1	66,010	10.7	2.2
その他	75,311	12.1	12.2	74,602	12.1	0.9
合計	620,877	100.0	1.4	617,046	100.0	0.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金（前期3社単純合算数値との比較）

区分	(参考) 前期3社単純合算数値 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	42,281	10.4	5.5	32,530	8.0	23.1
海上	12,231	3.0	13.1	9,448	2.3	22.8
傷害	29,653	7.3	3.1	28,854	7.1	2.7
自動車	205,981	50.7	0.0	213,546	52.4	3.7
自動車損害賠償責任	66,979	16.5	0.0	67,133	16.5	0.2
その他	49,132	12.1	11.0	55,971	13.7	13.9
合計	406,261	100.0	0.4	407,484	100.0	0.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	296,444	299,911	3,467	1.2%
正味損害率 (%)	72.2	70.6	1.6	-
正味事業費率 (%)	35.0	34.2	0.8	-
保険引受利益又は保険引受 損失 () (百万円)	15,570	3,972	11,598	-
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,294	14,219	15,514	-
四半期純利益又は四半期純 損失 () (百万円)	796	15,124	15,920	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険などの増収により、前年同期に比べ34億円増加し、2,999億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金が、前年同期に比べ23億円減少し、1,935億円となったことなどにより、正味損害率は70.6%と、前年同期に比べ1.6ポイント低下しました。また、諸手数料及び集金費は増加したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が減少し、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は34.2%と、前年同期に比べ0.8ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受損益は、前年同期に比べ115億円改善し、39億円の損失となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	69,512	19.4	3.6	62,288	17.6	10.4
海上	15,034	4.2	19.8	16,496	4.7	9.7
傷害	60,664	16.9	2.1	55,588	15.7	8.4
自動車	136,882	38.1	1.3	141,689	40.1	3.5
自動車損害賠償責任	32,676	9.1	5.0	31,322	8.9	4.1
その他	44,186	12.3	6.4	45,745	13.0	3.5
合計	358,956	100.0	0.1	353,131	100.0	1.6
(うち収入積立保険料)	(43,414)	(12.1)	(7.0)	(32,481)	(9.2)	(25.2)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	44,380	15.0	4.9	41,732	13.9	6.0
海上	12,022	4.1	23.8	13,147	4.4	9.4
傷害	28,815	9.7	0.1	29,021	9.7	0.7
自動車	136,413	46.0	1.3	141,347	47.1	3.6
自動車損害賠償責任	33,356	11.2	2.4	32,933	11.0	1.3
その他	41,456	14.0	6.9	41,728	13.9	0.7
合計	296,444	100.0	0.7	299,911	100.0	1.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	19,818	0.2	46.8	15,937	19.6	40.4
海上	8,739	26.4	76.5	6,227	28.7	50.6
傷害	19,466	4.5	74.9	19,066	2.1	72.9
自動車	90,858	1.9	74.0	95,450	5.1	74.9
自動車損害賠償責任	34,647	0.0	112.2	34,625	0.1	113.5
その他	22,377	21.0	57.8	22,291	0.4	57.1
合計	195,907	2.5	72.2	193,598	1.2	70.6

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ22億円減少し、285億円となりましたが、有価証券売却益が前年同期に比べ52億円増加し、65億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ42億円増加し、262億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどから、前年同期に比べ18億円増加し、56億円となりました。

これらの結果、経常損益は、前年同期に比べ155億円増加し、142億円となりました。四半期純損益は、固定資産処分益など特別利益が増加したこともあり、前年同期に比べ159億円増加し、151億円となりました。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。なお、以下では参考のため、平成22年4月1日付で当社の子会社となる前のあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の前期以前の業績の単純合算した計数との間で比較分析を行っております。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	(参考) 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料(百万円)	278,561	270,931	7,630	2.7%
正味損害率(%)	70.0	70.4	0.4	-
正味事業費率(%)	35.3	36.4	1.1	-
保険引受利益又は保険引 受損失() (百万円)	110	6,837	6,947	-
経常利益(百万円)	11,950	25,282	13,332	111.6%
四半期純利益(百万円)	5,952	9,991	4,038	67.8%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険などの減収により、前年同期に比べ76億円減少し、2,709億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、火災保険での自然災害に対する支払いの減少を主因に、前年同期に比べ33億円減少し、1,764億円となりましたが、正味収入保険料が減少したことにより、正味損害率は70.4%と、前年同期に比べ0.4ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費は減少したものの、保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加し、正味収入保険料が減少したことにより、正味事業費率は36.4%と、前年同期に比べ1.1ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受損益は、責任準備金戻入額が増加したことなどにより、前年同期に比べ69億円増加し、68億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	(参考) 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	59,723	18.8	5.0	51,471	17.0	13.8
海上	2,314	0.7	18.6	2,299	0.8	0.7
傷害	31,291	9.8	5.7	28,411	9.4	9.2
自動車	155,885	49.0	0.3	155,215	51.1	0.4
自動車損害賠償責任	37,620	11.8	4.1	33,499	11.0	11.0
その他	31,619	9.9	2.2	32,629	10.7	3.2
合計	318,455	100.0	1.0	303,527	100.0	4.7
(うち収入積立保険料)	(17,276)	(5.4)	(8.6)	(14,814)	(4.9)	(14.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	(参考) 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	41,096	14.8	3.5	35,257	13.0	14.2
海上	2,065	0.7	23.8	2,194	0.8	6.2
傷害	18,294	6.6	1.8	18,036	6.7	1.4
自動車	158,130	56.8	0.8	158,762	58.6	0.4
自動車損害賠償責任	34,088	12.2	3.7	32,993	12.2	3.2
その他	24,886	8.9	7.4	23,686	8.7	4.8
合計	278,561	100.0	0.3	270,931	100.0	2.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	(参考) 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	17,359	21.7	44.5	12,916	25.6	38.5
海上	1,187	2.9	60.1	1,170	1.4	55.9
傷害	9,636	3.4	57.1	9,233	4.2	54.9
自動車	101,266	1.4	70.1	102,624	1.3	69.7
自動車損害賠償責任	32,272	0.1	102.7	32,427	0.5	109.7
その他	18,152	9.5	76.9	18,103	0.3	81.1
合計	179,874	1.6	70.0	176,476	1.9	70.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ22億円減少し、166億円となり、また、有価証券売却益が前年同期に比べ17億円増加し、117億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ2億円減少し、227億円となりました。一方、有価証券評価損が前年同期に比べ67億円減少し、13億円となったことなどから、資産運用費用は、前年同期に比べ67億円減少し、28億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ133億円増加し、252億円となりました。また、経営統合関連費用72億円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は、前年同期を40億円上回る99億円となりました。

国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期に比べ1億円増加し、79億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期に比べ3億円増加し、59億円となりました。正味損害率は81.3%と、前年同期に比べ3.9ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ2億円減少し、16億円となりました。正味事業費率は20.8%と、前年同期に比べ3.5ポイント低下しました。

保険引受損益は、正味事業費率が低下したことなどにより前年同期に比べ4億円改善し、35百万円の損失となりました。四半期純損益については、前年同期に比べ4億円改善し、16百万円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純損益（セグメント損益）は、前年同期に比べ3億円改善し、12百万円となりました。

国内生命保険事業（三井住友海上きらめき生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、主に個人保険の保険料が増加したことにより、前年同期に比べ63億円増加し、593億円となりました。

経常損益は、当第3四半期会計期間において、財務基盤強化のため標準責任準備金の要積立残額を一括積立てした結果、71億円の損失となりました。

また、経営統合関連費用として5億円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損益は53億円の損失となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	対前年度末比 増減()率(%)	金額(百万円)
(1) 個人保険	9,615,601	5.3	9,129,287
(2) 個人年金保険	319,507	1.3	315,415
(3) 団体保険	2,463,111	8.8	2,699,819
(4) 団体年金保険	-	-	-
個人合計((1) + (2))	9,935,109	5.2	9,444,703

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	365,036	365,036	-	469,144	28.5	469,144	-
(2) 個人年金保険	7,242	7,242	-	7,579	4.6	7,579	-
(3) 団体保険	4,337	4,337	-	375	91.3	375	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	372,279	372,279	-	476,723	28.1	476,723	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	対前年度末比 増減()率(%)	金額(百万円)
個人保険	180,725	2.8	175,780
個人年金保険	19,265	2.5	18,800
合計	199,991	2.8	194,580

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、無解約返戻金型の総合収入保障保険および収入保障保険などの伸展により、前年同期に比べ1,044億円増加し、4,767億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ101億円減少し、2,524億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ5.2%増加し、9兆9,351億円となりました。

保有契約年換算保険料は、主に新医療保険が増加したことにより、前事業年度末に比べ54億円増加し、1,999億円となりました。

国内生命保険事業(あいおい生命保険株式会社)

子会社であるあいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。なお、同社は平成22年4月1日付で当社の子会社となりましたが、以下では参考のため、当社の子会社となる前の前期の業績との間で比較分析を行っております。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ8億円増加し、280億円となりました。

経常利益は、事業費が増加したことなどにより、前年同期に比べ7億円減少し、3億円となりました。

四半期純損益は、経営統合関連費用5億円を特別損失に計上したこともあり、前年同期に比べ7億円減少し、4億円の損失となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		(参考) 前事業年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	対前年度末比 増減()率(%)	金額(百万円)
(1) 個人保険	5,889,153	5.6	5,577,308
(2) 個人年金保険	285,462	7.3	265,997
(3) 団体保険	2,400,009	3.3	2,322,437
(4) 団体年金保険	464	2.7	477

個人合計((1)+(2))	6,174,616	5.7	5,843,306
---------------	-----------	-----	-----------

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	(参考) 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
(1) 個人保険	265,717	265,717	-	264,356	0.5	264,356	-
(2) 個人年金保険	10,067	10,067	-	12,410	23.3	12,410	-
(3) 団体保険	5,112	5,112	-	2,290	55.2	2,290	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	275,785	275,785	-	276,766	0.4	276,766	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		(参考) 前事業年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	対前年度末比 増減()率(%)	金額(百万円)
個人保険	59,817	2.2	58,519
個人年金保険	16,022	6.6	15,029
合計	75,840	3.1	73,548

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、新収入保障保険の増加により、前年同期に比べ9億円増加し、2,767億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、解約の増加により、前年同期に比べ149億円増加し、1,455億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ5.7%増加し、6兆1,746億円となりました。

保有契約年換算保険料は、保有契約高と同様の傾向となり、前事業年度末に比べ22億円増加し、758億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上メットライフ生命保険株式会社)

関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資利益は、事業費が減少したことなどにより、前年同期に比べ8億円増加し、26億円となりました。

海外事業(海外保険子会社)

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。なお、以下では参考のため、当社グループの海外保険子会社の業績にあいおいニッセイ同和損害保険株式会社傘下の海外子会社の前期の業績を単純合算した計数との間で比較分析を行っております。

〔海外保険子会社の主要指標〕

	(参考) 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料(百万円)	38,144	38,473	328	0.9%
経常利益(百万円)	5,898	5,175	723	12.3%
セグメント利益(百万円)	4,448	4,181	266	6.0%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、欧州及び再保険で減収したものの、アジア及び米州で増収したことにより、前年同期に比べ3億円増加し、384億円となりました。

経常利益は、アジアで増益となったものの、欧州、再保険及び米州で減益となったことにより、前年同期に比べ7億円減少し、51億円となりました。四半期純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ2億円減少し、41億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等が新たに連結子会社となったことなどから、前連結会計年度末に比べ3兆8,139億円増加し、11兆3,335億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が2兆3,272億円増加し、7兆8,247億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険金の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ511億円減少し、706億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べ358億円減少し、38億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出があった前年同期に比べ670億円増加し、141億円となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,853億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるあいおい損害保険株式会社（現商号：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）とニッセイ同和損害保険株式会社が合併したため、ニッセイ同和損害保険株式会社の設備は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の設備となりました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間において、計画が完了したものはありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～平 成22年12月31日	-	633,291	-	100,000	-	729,255

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,361,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 619,344,400	6,193,444	同上
単元未満株式	普通株式 2,585,554	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	633,291,754	-	-
総株主の議決権	-	6,193,444	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27株、自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲 1-3-7	11,361,800	-	11,361,800	1.79
計	-	11,361,800	-	11,361,800	1.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,832	2,609	2,283	1,969	2,083	2,092	2,131	2,160	2,080
最低(円)	2,533	2,136	1,893	1,766	1,870	1,889	1,884	1,890	1,898

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結会計期間に係る損益の状況について

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況については、「2 その他」に記載しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付であずさ監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4 539,923	4 313,389
コールローン	27,627	33,700
買現先勘定	41,992	15,998
債券貸借取引支払保証金	24,942	-
買入金銭債権	116,900	108,158
金銭の信託	4 11,528	10,592
有価証券	4 7,824,748	4 5,497,537
貸付金	1,073,929	749,524
有形固定資産	1, 4 500,810	1, 4 255,039
無形固定資産	126,794	78,967
その他資産	803,125	459,454
繰延税金資産	247,070	6,411
支払承諾見返	2 2,500	2 -
貸倒引当金	8,341	9,149
資産の部合計	11,333,551	7,519,625
負債の部		
保険契約準備金	9,010,694	5,781,233
支払備金	1,184,372	753,784
責任準備金等	7,826,322	5,027,448
社債	94,975	94,969
その他負債	349,515	198,587
退職給付引当金	108,505	82,424
役員退職慰労引当金	1,906	2,092
賞与引当金	1,509	12,713
特別法上の準備金	12,661	4,302
価格変動準備金	12,661	4,302
繰延税金負債	7,230	32,221
支払承諾	2 2,500	2 -
負債の部合計	9,589,499	6,208,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,754	132,690
利益剰余金	559,631	541,520
自己株式	24,773	14,687
株主資本合計	1,317,612	759,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,870	582,980
繰延ヘッジ損益	10,610	2,138
為替換算調整勘定	58,472	40,309
評価・換算差額等合計	408,008	544,809
少数株主持分	18,430	6,750
純資産の部合計	1,744,052	1,311,082
負債及び純資産の部合計	11,333,551	7,519,625

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	1,496,823	2,573,107
保険引受収益	1,378,071	2,396,163
(うち正味収入保険料)	1,049,870	1,918,658
(うち収入積立保険料)	114,473	161,652
(うち積立保険料等運用益)	41,629	49,814
(うち生命保険料)	93,261	174,549
(うち支払備金戻入額)	44,248	-
(うち責任準備金等戻入額)	32,445	83,912
資産運用収益	107,394	162,271
(うち利息及び配当金収入)	112,282	160,713
(うち金銭の信託運用益)	539	7
(うち有価証券売却益)	9,933	38,853
(うち金融派生商品収益)	21,995	8,697
(うち積立保険料等運用益振替)	41,629	49,814
その他経常収益	11,357	14,672
経常費用	1,408,816	2,477,097
保険引受費用	1,161,818	2,051,722 ₁
(うち正味支払保険金)	681,958	1,191,361
(うち損害調査費)	58,521 ₂	101,739 ₂
(うち諸手数料及び集金費)	182,718 ₂	350,301 ₂
(うち満期返戻金)	206,370	351,261
(うち生命保険金等)	30,147	44,052
(うち支払備金繰入額)	-	1,710
資産運用費用	27,173	45,004
(うち金銭の信託運用損)	24	107
(うち売買目的有価証券運用損)	-	4
(うち有価証券売却損)	7,463	18,523
(うち有価証券評価損)	8,315	14,712
営業費及び一般管理費	213,168 ₂	376,191 ₂
その他経常費用	6,656	4,178
(うち支払利息)	1,730	1,304
経常利益	88,006	96,010

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	1,156	25,242
固定資産処分益	553	10,059
負ののれん発生益	-	13,543
特別法上の準備金戻入額	602	-
価格変動準備金戻入額	602	-
その他特別利益	-	³ 1,639
特別損失	3,026	48,893
固定資産処分損	995	2,088
減損損失	2,031	4,728
特別法上の準備金繰入額	-	4,012
価格変動準備金繰入額	-	4,012
不動産圧縮損	-	44
その他特別損失	-	⁴ 38,019
税金等調整前四半期純利益	86,135	72,359
法人税等	38,186	13,635
過年度法人税等戻入額	13,950	-
少数株主損益調整前四半期純利益		58,723
少数株主利益	360	368
四半期純利益	61,538	58,355

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,135	72,359
減価償却費	16,608	26,571
減損損失	2,031	4,728
のれん償却額	3,246	4,212
負ののれん償却額	19	-
負ののれん発生益	-	13,543
支払備金の増減額(は減少)	47,253	8,316
責任準備金等の増減額(は減少)	34,312	87,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,977	809
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,278	2,778
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	227	297
賞与引当金の増減額(は減少)	11,276	16,377
価格変動準備金の増減額(は減少)	602	4,012
利息及び配当金収入	112,282	160,713
有価証券関係損益(は益)	7,430	4,390
金融派生商品損益(は益)	21,995	8,697
支払利息	1,730	1,304
為替差損益(は益)	475	4,843
有形固定資産関係損益(は益)	442	7,926
持分法による投資損益(は益)	8,463	7,532
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	3,159	24,071
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	18,551	89
その他	5,348	7,939
小計	121,121	211,256
利息及び配当金の受取額	112,650	162,443
利息の支払額	1,605	1,208
法人税等の支払額	18,498	24,910
法人税等の還付額	22,062	7,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,513	67,457

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	26,954	28,719
買入金銭債権の取得による支出	-	6
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,961	15,065
金銭の信託の増加による支出	11	4,700
金銭の信託の減少による収入	3,300	7,267
有価証券の取得による支出	521,358	1,147,629
有価証券の売却・償還による収入	535,173	1,212,244
貸付けによる支出	134,631	164,996
貸付金の回収による収入	139,615	209,668
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	60,508	625
その他	479	7,836
資産運用活動計	7,026	106,655
営業活動及び資産運用活動計	13,539	39,198
有形固定資産の取得による支出	10,805	25,285
有形固定資産の売却による収入	1,066	12,392
無形固定資産の取得による支出	5,157	5,474
その他	480	1,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,403	87,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	70,000	-
自己株式の取得による支出	35	10,098
配当金の支払額	22,286	37,856
少数株主への配当金の支払額	910	335
その他	507	1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,740	46,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,698	12,793
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116,957	39,641
現金及び現金同等物の期首残高	455,430	377,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	249,614
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	865	1,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	337,606	585,319

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成22年4月1日付の株式交換により、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社が提出会社の完全子会社となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より以下の会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>あいおい損害保険株式会社 (現会社名 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社) ニッセイ同和損害保険株式会社 あいおい生命保険株式会社 Aioi Insurance Company of America (現会社名 Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America) DTRIC Insurance Company, Limited DTRIC Insurance Underwriters, Limited Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited (現会社名 Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited) Aioi Life Insurance of Europe AG (現会社名 Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG) Dowa Insurance Company (Europe) Limited Aioi Insurance Company (China) Limited その他5社</p> <p>このうちニッセイ同和損害保険株式会社は平成22年10月1日付であいおい損害保険株式会社と合併しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間より、Mitsui Sumitomo Insurance (Singapore) Pte Ltd (現会社名 MSIS Pte.Ltd.) は、事業再編により重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 49社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社が株式を取得したことにより Hong Leong Assurance Berhad が新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が214百万円、税金等調整前四半期純利益が2,278百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,992百万円であります。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	当第3四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	一部の連結会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たり、中間会計期間末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は298,411百万円であります。</p> <p>2 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は115,682百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>3 提出会社及び三井住友海上火災保険株式会社は、提出会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当四半期連結会計期間末における負債合計は2,941,675百万円（保険契約準備金2,927,788百万円を含む）であり、資産合計は2,991,674百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当四半期連結会計期間末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>4 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、有価証券108,160百万円、現金及び預貯金2,093百万円、金銭の信託1,669百万円並びに有形固定資産227百万円であります。これは、信用状の発行の担保、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は286,738百万円であります。</p> <p>2 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は177,933百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。</p> <p>3 提出会社及び三井住友海上火災保険株式会社は、提出会社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当連結会計年度末における負債合計は3,081,115百万円（保険契約準備金3,068,340百万円を含む）であり、資産合計は3,116,508百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>4 担保に供している資産は有価証券76,040百万円、現金及び預貯金3,335百万円並びに有形固定資産244百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>2 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">代理店手数料等 190,325百万円 給与 112,570百万円</p> <p>なお、事業費は四半期連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p>	<p>1 保険引受費用には外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品費用4,829百万円を含んでおります。</p> <p>2 事業費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">代理店手数料等 350,068百万円 給与 201,766百万円</p> <p>なお、事業費は四半期連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p> <p>3 その他特別利益は、子会社における株式を対価とする事業譲受に伴う持分変動利益であります。</p> <p>4 その他特別損失は、経営統合関連費用33,567百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,316百万円及び建物建設に関連する負担金2,136百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">270,018</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">36,800</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">18,998</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">97,841</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">12,995</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,466,636</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">53,407</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">74,438</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td style="text-align: right;">10,995</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">5,426,842</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,606</td></tr> </table>	現金及び預貯金	270,018	コールローン	36,800	買現先勘定	18,998	買入金銭債権	97,841	金銭の信託	12,995	有価証券	5,466,636	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	53,407	現金同等物以外の買入金銭債権	74,438	現金同等物以外の金銭の信託	10,995	現金同等物以外の有価証券	5,426,842	現金及び現金同等物	337,606	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預貯金</td><td style="text-align: right;">539,923</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td style="text-align: right;">27,627</td></tr> <tr><td>買現先勘定</td><td style="text-align: right;">41,992</td></tr> <tr><td>買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">116,900</td></tr> <tr><td>金銭の信託</td><td style="text-align: right;">11,528</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">7,824,748</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">100,846</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の買入金銭債権</td><td style="text-align: right;">74,762</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の金銭の信託</td><td style="text-align: right;">10,828</td></tr> <tr><td>現金同等物以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">7,790,963</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,319</td></tr> </table>	現金及び預貯金	539,923	コールローン	27,627	買現先勘定	41,992	買入金銭債権	116,900	金銭の信託	11,528	有価証券	7,824,748	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,846	現金同等物以外の買入金銭債権	74,762	現金同等物以外の金銭の信託	10,828	現金同等物以外の有価証券	7,790,963	現金及び現金同等物	585,319
現金及び預貯金	270,018																																												
コールローン	36,800																																												
買現先勘定	18,998																																												
買入金銭債権	97,841																																												
金銭の信託	12,995																																												
有価証券	5,466,636																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	53,407																																												
現金同等物以外の買入金銭債権	74,438																																												
現金同等物以外の金銭の信託	10,995																																												
現金同等物以外の有価証券	5,426,842																																												
現金及び現金同等物	337,606																																												
現金及び預貯金	539,923																																												
コールローン	27,627																																												
買現先勘定	41,992																																												
買入金銭債権	116,900																																												
金銭の信託	11,528																																												
有価証券	7,824,748																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100,846																																												
現金同等物以外の買入金銭債権	74,762																																												
現金同等物以外の金銭の信託	10,828																																												
現金同等物以外の有価証券	7,790,963																																												
現金及び現金同等物	585,319																																												
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>2 同左</p>																																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 633,291千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,373千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,203	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月19日 取締役会	普通株式	16,792	27	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(注) 上表のほか、株式交換完全子会社である、あいおい損害保険株式会社が総額7,341百万円(基準日平成22年3月31日、効力発生日平成22年6月30日、利益剰余金を原資)の配当金の支払を、また、ニッセイ同和損害保険株式会社が総額3,036百万円(基準日平成22年3月31日、効力発生日平成22年6月30日、利益剰余金を原資)の配当金の支払を、それぞれ平成22年6月29日開催の定時株主総会において決議しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動

提出会社は、平成22年4月1日に、提出会社を株式交換完全親会社、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が550,064百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が682,754百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	1,430,207	117,227	1,547,434	(50,611)	1,496,823
経常利益	79,243	8,809	88,052	(45)	88,006

(注) 1 事業区分は、提出会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業...損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業...生命保険引受業務及び資産運用業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	1,336,015	54,360	87,527	33,477	1,511,381	(14,558)	1,496,823
経常利益	76,923	5,676	3,832	8,607	95,040	(7,034)	88,006

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア、台湾、シンガポール

欧州...英国、アイルランド

米州...米国、バミューダ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	76,625	86,312	42,602	205,541
連結経常収益(百万円)				1,496,823
連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	5.12	5.77	2.85	13.73

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾

欧州...英国、アイルランド

米州...米国、バミューダ

3 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上きらめき生命保険株式会社（以下、三井住友海上きらめき生命）、あいおい生命保険株式会社（以下、あいおい生命）及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（以下、三井住友海上メットライフ生命）の3社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社6社と海外事業（海外保険子会社）の7つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内損害保険事業			国内生命保険事業		
	(三井住友海上) (百万円)	(あいおいニッセイ同和損保) (百万円)	(三井ダイレクト損保) (百万円)	(三井住友海上きらめき生命) (百万円)	(あいおい生命) (百万円)	(三井住友海上メットライフ生命) (百万円)
売上高(注1)	924,476	829,259	24,178	111,903	61,765	-
セグメント利益又は損失()	42,508	15,695	184	5,336	261	7,231

	海外事業 (海外保険子会社) (百万円)	その他 (注2) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3、4) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (注5) (百万円)
	売上高(注1)	142,147	1,750	2,095,479	2,271
セグメント利益又は損失()	4,925	142	65,328	6,972	58,355

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業であります。

3 売上高の調整額は、セグメント間取引消去 520百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 1,750百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額 15,967百万円、のれんの償却額 4,212百万円、負ののれん発生益13,543百万円、子会社における株式を対価とする事業譲受に伴う持分変動利益1,639百万円、連結子会社株式に係る減損処理額の消去648百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,657百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

平成22年10月1日付であいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社が合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来の「あいおい損保」及び「ニッセイ同和損保」の2つの報告セグメントを「あいおいニッセイ同和損保」セグメントに統合しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、「三井住友海上」セグメントにおいて3,158百万円、「あいおいニッセイ同和損保」セグメントにおいて1,696百万円の減損損失を計上しております。なお、これらに「その他」の区分における減損損失423百万円及びパーチェス法適用に係る調整額 549百万円を加えた四半期連結損益計算書上の減損損失の金額は4,728百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「あいおいニッセイ同和損保」セグメントにおいて、平成22年4月1日付の経営統合に伴う提出会社とあいおい損害保険株式会社の株式交換により、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては32,776百万円であります。

また、「海外保険子会社」セグメントにおいて、平成22年10月1日付のマレーシアにおける損害保険事業の譲受に伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては16,808百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「あいおいニッセイ同和損保」セグメントにおいて、平成22年4月1日付の経営統合に伴う提出会社とニッセイ同和損害保険株式会社の株式交換により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては13,543百万円であります。なお、報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日改正分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券	7,511,168	7,550,621	39,452	5,320,289	5,333,121	12,831
貸付金	1,073,929			749,524		
貸倒引当金(*1)	2,331			4,014		
	1,071,598	1,090,202	18,604	745,509	753,655	8,145
デリバティブ取引(*2)						
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(3,740)	(3,740)	-	(6,118)	(6,118)	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	21,662	21,662	-	3,895	3,895	-
デリバティブ取引計	17,922	17,922	-	(2,222)	(2,222)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の時価の算定方法 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。</p> <p>2 貸付金の時価の算定方法 貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1 有価証券の時価の算定方法 同左</p> <p>2 貸付金の時価の算定方法 貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。</p> <p>なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。</p> <p>3 デリバティブ取引の時価の算定方法 デリバティブ取引については、先物為替相場、主たる取引所における最終の価格、取引先の金融機関から提示された価格、オプション価格計算モデルにより算出した価格等によっております。</p>	<p>また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。</p> <p>3 デリバティブ取引の時価の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	532,129	559,356	27,226	506,061	518,684	12,622
外国証券	-	-	-	245	245	-
その他	6,779	6,779	-	76,549	76,549	-
合計	538,909	566,135	27,226	582,857	595,479	12,622

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。	連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	329,592	341,759	12,167	4,196	4,405	208
外国証券	2,689	2,748	59	-	-	-
合計	332,281	344,507	12,226	4,196	4,405	208

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,991,045	3,098,782	107,737	2,181,328	2,233,370	52,042
株式	1,357,972	2,015,104	657,132	774,863	1,621,574	846,711
外国証券	1,477,043	1,434,783	42,260	910,717	923,353	12,635
その他	241,717	241,790	73	98,937	104,839	5,901
合計	6,067,777	6,790,460	722,682	3,965,846	4,883,138	917,291

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるものについて12,854百万円(うち公社債 291百万円、株式 11,218百万円、外国証券 1,344百万円、その他 0百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、時価のあるものについては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>	<p>1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2 その他有価証券で時価のあるものについて4,841百万円(うち株式 2,287百万円、外国証券 2,553百万円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、時価のあるものについては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 通貨関連

取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引						
売建	22,514	70	70	7,307	135	135
買建	42,667	939	939	1,120	19	19
通貨オプション取引						
売建	84	9	4	140	18	3
買建	2,310	5	6	525	0	5
合計		873	870		136	146

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 信用関連

取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
クレジットデリバティブ取引						
売建	386,191	4,146	4,146	492,003	7,397	7,397
合計		4,146	4,146		7,397	7,397

(注) 1 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(取得による企業結合)

マレーシアにおける損害保険事業の譲受

提出会社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、平成22年6月18日にマレーシアの有力コングロマリットであるHong Leong Financial Group(以下、ホンレオングループという。)と損害保険事業・生命保険事業にわたる戦略的提携を行うことに関する基本契約書を締結いたしました。当該基本契約書に基づき、平成22年10月1日に三井住友海上火災保険株式会社の子会社であるMSIG Insurance (Malaysia) Bhd.が、ホンレオングループ傘下のHong Leong Assurance Berhadの損害保険事業を譲り受けました。

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	Hong Leong Assurance Berhad
取得した事業の内容	損害保険事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当該企業結合による損害保険事業の取得及び当該企業結合後に生命保険事業を営むHong Leong Assurance Berhadへの出資により、成長分野である海外事業の戦略地域であるアジア市場において、損害保険事業の拡大と生命保険市場への参入を同時に実現し、アジア市場において安定的な事業基盤を確立することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.が交付する普通株式を対価とする事業譲受

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

取得した事業の業績は四半期連結損益計算書に含まれておりません。

3 取得した事業の取得原価及びその内訳、交付した株式数及び評価額

(1) 取得した事業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

取得の対価	MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.が交付する普通株式	16,808
取得に直接要した支出		57
取得原価		16,866

(2) 交付した株式数及び評価額

交付した株式数はMSIG Insurance (Malaysia) Bhd.の普通株式99,942,858株であり、その評価額は16,808百万円であります。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

16,808百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(共通支配下の取引等)

あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の合併

提出会社の子会社であるあいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社は、平成21年12月22日開催の両社の臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき平成22年10月1日に合併し、商号をあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に変更いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 あいおい損害保険株式会社

事業の内容 損害保険事業

被結合企業

名称 ニッセイ同和損害保険株式会社

事業の内容 損害保険事業

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

あいおい損害保険株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成22年4月1日付の株式交換により提出会社の完全子会社となったあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の2社が合併することにより、合併新会社がMS & ADインシュアランスグループの中核損害保険会社の1つとしてグループ企業価値の向上を追求することを目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 157,525百万円

四半期連結貸借対照表計上額 98,714百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,774.67円	1株当たり純資産額	3,143.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,744,052	1,311,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,430	6,750
(うち少数株主持分(百万円))	(18,430)	(6,750)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	1,725,621	1,304,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	621,918	414,953

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	146.76円	1株当たり四半期純利益金額	93.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	61,538	58,355
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	61,538	58,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	419,292	624,747

(重要な後発事象)

提出会社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、平成23年1月20日に第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

発行総額 : 700億円

各社債の金額 : 金1億円

発行価格 : 各社債の金額100円につき金99円98銭

利率 : 年0.67%

年限 : 5年

募集期間 : 平成23年1月20日

払込期日 : 平成23年1月27日

償還期日 : 平成28年1月27日

利払日 : 1月、7月の各27日

共同主幹事会社 : 大和証券キャピタル・マーケット株式会社、野村証券株式会社、
日興コーディアル証券株式会社、シティグループ証券株式会社

引受会社 : S M B C フレンド証券株式会社、U B S 証券会社、三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社、
東海東京証券株式会社

財務代理人 : 株式会社三井住友銀行

資金使途 : 長期的投資資金及び運転資金

格付け : A A 株式会社格付投資情報センター

A A - スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社

2【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書については、四半期レビューを受けておりません。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	481,220	851,958
保険引受収益	446,378	797,047
(うち正味収入保険料)	339,401	617,046
(うち収入積立保険料)	43,414	47,296
(うち積立保険料等運用益)	13,861	16,269
(うち生命保険料)	30,325	60,661
(うち支払備金戻入額)	5,239	-
(うち責任準備金等戻入額)	24,009	52,802
資産運用収益	32,068	49,926
(うち利息及び配当金収入)	38,991	53,371
(うち金銭の信託運用益)	39	29
(うち有価証券売却益)	2,178	9,220
(うち金融派生商品収益)	3,704	2,681
(うち積立保険料等運用益振替)	13,861	16,269
その他経常収益	2,773	4,984
経常費用	475,447	826,463
保険引受費用	397,289	688,359
(うち正味支払保険金)	224,374	407,484
(うち損害調査費)	19,495	34,116
(うち諸手数料及び集金費)	61,345	115,627
(うち満期返戻金)	80,265	118,564
(うち生命保険金等)	11,441	15,293
(うち支払備金繰入額)	-	5,706
資産運用費用	3,447	10,278
(うち金銭の信託運用損)	19	147
(うち有価証券売却損)	929	8,090
(うち有価証券評価損)	768	409
営業費及び一般管理費	72,239	126,486
その他経常費用	2,470	1,338
(うち支払利息)	537	439
経常利益	5,772	25,494

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	623	11,308
固定資産処分益	131	9,669
特別法上の準備金戻入額	755	-
価格変動準備金戻入額	755	-
その他特別利益	-	1,639
特別損失	2,012	13,856
固定資産処分損	161	974
減損損失	1,851	1,330
特別法上の準備金繰入額	-	1,561
価格変動準備金繰入額	-	1,561
不動産圧縮損	-	15
その他特別損失	-	9,975
税金等調整前四半期純利益	3,136	22,946
法人税等	1,562	4,603
少数株主損益調整前四半期純利益		18,343
少数株主利益又は少数株主損失()	3	48
四半期純利益	4,701	18,294

(注) 上記は、第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書の金額から中間連結損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	458,660	37,404	496,064	(14,844)	481,220
経常利益	3,811	2,086	5,897	(125)	5,772

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	435,938	16,485	19,012	8,235	479,672	1,547	481,220
経常利益	257	873	1,863	2,949	5,944	(172)	5,772

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	23,697	18,151	11,251	53,100
連結経常収益(百万円)				481,220
連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	4.92	3.77	2.34	11.03

〔セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内損害保険事業			国内生命保険事業		
	(三井住友海上) (百万円)	(あいおいニッセイ同和損保) (百万円)	(三井ダイレクト損保) (百万円)	(三井住友海上きらめき生命) (百万円)	(あいおい生命) (百万円)	(三井住友海上メットライフ生命) (百万円)
売上高(注1)	299,911	270,931	7,953	39,392	21,153	-
セグメント利益又は損失()	15,124	9,991	12	5,371	499	2,660

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社) (百万円)				
売上高(注1)	38,743	580	678,667	958	677,708
セグメント利益又は損失()	4,181	342	25,756	7,461	18,294

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業であります。

3 売上高の調整額は、主にその他の事業に係る経常収益の調整額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額 8,322百万円、のれんの償却額 1,393百万円、子会社における株式を対価とする事業譲受に伴う持分変動利益1,639百万円、連結子会社株式に係る減損処理額の消去648百万円、セグメント間取引消去663百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 809百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成22年10月1日付であいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社が合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来の「あいおい損保」及び「ニッセイ同和損保」の2つの報告セグメントを「あいおいニッセイ同和損保」セグメントに統合しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、「あいおいニッセイ同和損保」セグメントにおいて974百万円の減損損失を計上しております。なお、これに「その他」の区分における減損損失423百万円及びパーチェス法適用に係る調整額 68百万円を加えた第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書上の減損損失の金額は、1,330百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外保険子会社」セグメントにおいて、平成22年10月1日付のマレーシアにおける損害保険事業の譲受に伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては16,808百万円であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.21 円	1株当たり四半期純利益金額 29.41 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,701	18,294
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,701	18,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	419,289	621,924

(2) その他

平成22年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....16,792百万円

(2) 1株当たりの金額.....27円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三井住友海上グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友海上グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。